

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

令和4年1月15日 発行
毎月1回15日発行
編集兼発行人 公益社団法人 全国漁港漁場協会
橋本 牧
東京都港区赤坂1-9-13三會堂18階
電話 東京(5114)9981
定価 1部 70円
(会員の購読料は会費の中に含む)

(参考) 令和4年度概算決定 水産基盤整備事業の概要①

(1) 水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策

流通拠点漁港の機能強化

- 【課題と対応】
 - 水産物への世界的な需要の高まり
 - 沖合・遠洋漁船の大型化
 - 零細な産地市場での魚価の低迷・流通コストの増大
- 【課題と対応】
 - 水産物の世界的需要増大による輸出機能の高まり
 - 養殖業の成長産業化の推進

・流通機能の再編・集約と輸出促進対策の推進
・漁船の大型化に対応した泊地・岸壁の整備

○高衛生管理型荷役ばせり ○大水深岸壁

(2) 持続可能な漁業生産体制の確保

養殖生産拠点の形成

- 【課題と対応】
 - 地球規模の温暖化の進行や大規模自然災害の頻発により、将来も見届かぬ持続可能な産業基盤の構築が急務。
- 【課題と対応】
 - 沖合や陸域の一体的整備による養殖生産拠点の形成
 - 静穏水域の創出による養殖場等の大規模化の推進

・沖合への大規模養殖展開 ○養殖生産拠点の整備

(3) 漁村の活性化と漁港利用促進

漁場生産力の強化

- 【課題と対応】
 - 水産資源の低迷による不漁
 - 気候変動等による藻場・干潟の減少等の環境変化
- 【課題と対応】
 - 水産物の生活史に対応した漁場整備
 - 漁場のIoT化の推進

○水産物の生活史に対応した漁場整備 ○漁場のIoT化の推進

(2) 持続可能な漁業生産体制の確保

漁港施設の強化対策

- 【課題と対応】
 - 南海トラフ等大規模地震・津波の切迫
 - 台風・低気圧災害の頻発化・激甚化
 - 漁港施設の老朽化の急速な進行による、維持・更新費用の増大
- 【課題と対応】
 - 地球規模の温暖化の進行や大規模自然災害の頻発により、将来も見届かぬ持続可能な産業基盤の構築が急務。

・漁港施設の地震・津波対策の推進
・台風・低気圧災害に備えた漁港施設の耐震化の推進
・漁港施設の計画的な長寿命化対策

○漁港施設の耐震化 ○漁港施設の長寿命化対策

(3) 漁村の活性化と漁港利用促進

グリーン社会の実現に向けた取組

- 【課題と対応】
 - CO2排出抑制に資する太陽光パネル設置
 - 水産物の幼稚魚の育成の場のみならずCO2固定効果のある藻場等の保全・創出等の取組の実施
- 【課題と対応】
 - 漁業の減少等による漁港施設の利用低下
 - 人口減少や高齢化の進行等による漁村活力の低下

・既存施設の改良・除却等を通じた漁港の有効利用促進
・漁港における漁業・増養殖などの事業活動を促進する環境整備
・浮桟橋の整備等による就労環境の改善

○浮桟橋の整備 ○漁港の有効活用

令和4年度の政府予算は2067億円となつた。水産基盤整備事業予算は1928億円で前年度当初予算と同額となり、20日に閣議決定された令和3年度補正予算の1777億円を加えると3201億円と、4年連続で3000億円を超える。水産基盤整備・漁港機能の再編・集約と強化の推進を行つたための予算は、補正当初合わせて1134億円、非公共予算4年度水産基盤整備事業、漁港関係事業で7億2666万9900円が確保された。水産基盤整備事業は、水産基盤整備・漁港機能の再編・集約と強化の推進を行つたための予算が確保されている。令和4年度水産基盤整備事業、漁港関係事業で7億2666万9900円が確保された。水産基盤整備事業は、水産基盤整備・漁港機能の再編・集約と強化の推進を行つたための予算が確保されている。令和4年度水産基盤整備事業、漁港関係事業で7億2666万9900円が確保された。

令和4年度 予算概算決定

水産基盤整備事業727億円

令和4年度の政府予算は2067億円となつた。水産基盤整備事業予算は1928億円で前年度当初予算と同額となり、20日に閣議決定された令和3年度補正予算の1777億円を加えると3201億円と、4年連続で3000億円を超える。水産基盤整備・漁港機能の再編・集約と強化の推進を行つたための予算は、補正当初合わせて1134億円、非公共予算4年度水産基盤整備事業、漁港関係事業で7億2666万9900円が確保された。水産基盤整備事業は、水産基盤整備・漁港機能の再編・集約と強化の推進を行つたための予算が確保されている。令和4年度水産基盤整備事業、漁港関係事業で7億2666万9900円が確保された。

漁業地域における防災・減災対策に必要な交付金交付

④ 海岸堤防等の対策

・国土保全上特に重要な地域を対象に、高潮・津波、波浪及び浸食による被害を未然に防ぎ、海浜保全施設の新設又は改良を行う。

⑤ 漁港関係等災害復旧等

・被災した漁港関係等災害復旧等対策を計画的・集中的に実施する。

⑥ 大規模津波に対する避難施設等の整備要件見直しや高潮から施設の浸水被害を防止する対策等の整備

⑦ 漁港関係等災害復旧等

・被災した漁港関係等災害復旧等対策を計画的・集中的に実施する。

⑧ 漁港関係等災害復旧等

・被災した漁港関係等災害復旧等対策を計画的・集中的に実施する。



矢花 部長

新たな長期計画を推進する予算

水産庁漁港漁場整備部長 矢花 渉史

1. 水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策

2. 持続可能な漁業生産体制の確保

3. 漁村の活性化と漁港利用促進

4. 大規模津波に対する避難施設等の整備要件見直しや高潮から施設の浸水被害を防止する対策等の整備

5. 漁港関係等災害復旧等

6. 漁港関係等災害復旧等

7. 漁港関係等災害復旧等

8. 漁港関係等災害復旧等

漁港漁場整備部関係 令和4年度予算概算決定及び令和3年度補正予算の概要

単位(百万円)

Table with columns: R03年度(当初予算, 概算決定), R04年度(対前年度比), R03年度(補正予算), 合計(金額, 対前年度比). Rows include 公共(A) and 一般公共 (水産基盤整備, 漁港海岸, 災害復旧).

Table for 其他公共 農山漁村地域整備交付金 (水産分は内数) with values for R03年度, R04年度, R03年度, and 合計.

Table for 非公共(B) with columns: R03年度(当初予算, 概算決定), R04年度(対前年度比), R03年度(補正予算), 合計(金額, 対前年度比). Rows include 漁港機能増進事業, 水産業競争力強化, etc.

Table for 復興庁計上分(C) with columns: R03年度, R04年度, R03年度, 合計. Rows include 水産基盤整備事業, 農山漁村地域整備交付金, etc.

(公社)全国漁港漁場協作成

令和4年度水産基盤整備事業概算決定の内訳

(金額単位:百万円)

Table showing breakdown of R4' 要求・要望額. Columns: 事項, R3' 予算額, R4' 要求額, R4' 要望額, R4' 合計, 対前年比, 合計. Rows include 水産基盤整備事業, 直轄特定漁港漁場整備事業, etc.

※このほか、東日本大震災の被災地復興対策(復興庁計上)として後進地域補助率差額190百万円を計上。

※計数は、四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

令和4年度漁港海岸事業予算概算決定の概要

令和4年度災害復旧事業予算概算決定の概要

概要表: 概算決定額 漁港海岸事業 3,649百万円 (対前年度比 1.490)

概要表: 概算決定額 災害復旧事業 1,154百万円 (対前年度比 1.006)

Table with columns: 事項, 令和3年度当初予算額(A), 令和4年度概算決定額(B), 対前年度比(B/A). Rows include 海岸事業, 海岸保全施設整備事業, etc.

Table with columns: 事項, 令和3年度当初予算額(A), 令和4年度概算決定額(B), 対前年度比(B/A). Rows include 災害復旧事業, 漁港施設災害復旧事業, etc.

(注1) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

(注2) このほか

- ・農山漁村地域整備交付金として、78,398百万円の内数があり、地方の要望に応じて海岸保全施設の整備に充てることができる。
・被災地復興対策(復興庁計上)として、460百万円の内数があり、東日本大震災復興特別会計において対応。

非公共事業予算

令和4年度水産関係の非公共予算は、令和3年度補正予算と併せて、海洋環境の変化等に対応した持続的な水産業の推進のための対策を財政的に支援する措置として公共予算と共に必要額が確保された。

予算の柱としては、漁業経営安定対策の着実な実施と新たな資源管理シス

テムの推進、コロナ禍や海洋環境の変化等の中の水産業の成長産業化の促進、競争力のある加工・流通構造の確立と水産物の需要喚起、外国漁船対策、多面的機能の発揮、捕鯨対策等、これらに対応するための予算が計上されている。その主要なものとしましては、漁業経営安定対策の

着実な実施と新たな資源管理システムの推進

①漁業経営安定対策の着実な実施として、漁業収入安定対策(積み増し)の基金の積み増し(79.4億円)、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策による漁業経営セーフティネット構築に107億円

②資源調査・評価の充実等の推進として、調査船調査、漁船活用型調査、市場調査等を拡充し、資源調査・評価の体制を強化することにより、最大持続生産量(MSY)を

達成できる資源水準の算定、資源水準及び資源動向の判断、不漁を含む資源変動に対する海洋環境要因等の把握を推進等に108億円

二、コロナ禍や海洋環境の変化等の中の水産業の成長産業化の促進

①漁業・漁村を支えるため、漁業・育成を図るため、漁業への就業前若者への資金の交付、新規就業者の確保に向けたインターネットによる調査の実施、漁業現場での長期研修等を通じた就業促進、ICT活用を含む漁業者

の経営能力の向上の支援、4級に加えて5級海技士免許の資格取得等の支援等に7億円

②人手不足解消のための水産労働力確保緊急支援事業に4億円

③沿岸漁業の競争力強化として、浜の活力再生・成長促進交付金72億円、漁船・育成を図るため、漁業への就業前若者への資金の交付、新規就業者の確保に向けたインターネットによる調査の実施、漁業現場での長期研修等を通じた就業促進、ICT活用を含む漁業者

の収益性向上、長期的な漁問題対策や多目的漁船の導入など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証的取組を推進する事業(もつかる漁業)に85億円

⑤養殖業の成長産業化として、養殖業成長産業化総合戦略を踏まえ、養殖生産の3要素である餌、種苗、漁場に関するポータルサイトの克服等に向けた技術開発調査の支援、大規模沖合養殖システムの実証、マーケット・イン型養殖の実証等による収益性向上の取組等の支援に88億円

⑥内水面及びびく・ます等栽培資源総合対策に14億円

⑦漁協の経営・事業改善の取組推進として、「広域連携プラン」に基づく、収入向上・コスト削減の実証的取組の支援等に9億円

⑧スマート農林水産業の導入支援として、農林漁業者等に共同機械の共同購入・共同利用等に77億円の内数

三、競争力のある加工・流通構造の確立と水産物の需要喚起

①水産バリューチェーンの生産性向上として、生産・加工・流通・販売が連携した体となってマーケットニーズに応えるパッケージチェーンを構築するための生産性向上等に資する先端技術の活用等の支援等に6億円

②特定水産物供給平準化事業として、新型コロナ

ウイルス感染症の影響による水産物の在庫の滞りを踏まえ、その保管料、運搬料等の支援に20億円

④、外国漁船対策、多面的機能の発揮、捕鯨対策①外国漁船の違法操業等に対する万全な漁業取締等の実施に199億円

②水産多面的機能の発揮として、漁業者等が行うブルーカーボンに資する藻場・干潟の保全、環境監視、災害対応活動、海洋環境調査や、離島の漁場の生産力向上のための取組等に42億円

③捕鯨対策51億円

五、東日本大震災からの復興まちづくり、産業・生業(なりわい)の再生

①水産業復興販売加速化支援事業として、A・L・P S処理水の海洋放出決定に伴う風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県をほ

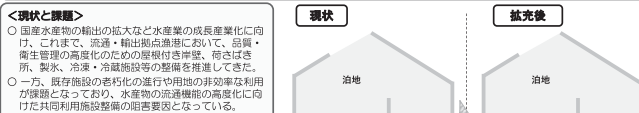
②福島県世代漁業人材確保支援事業4億円(復興計上)

③水産物のモニタリング・水産業の生産対策の拡充として、モニタリング検査や種苗の生産・放流の支援に12億円(復興計上)

(注)金額は、令和4年度当初予算、令和3年度補正予算の合計額。

拠点漁港における流通機能高度化・輸出促進対策

○大規模に水産物を取り扱う拠点漁港における生産・流通拠点機能の効率化や最大化を図るため、既存施設や漁港施設用地の再編・整備、岸壁や荷さばき等所の共同利用施設の整備等を一体的に実施することにより、流通機能高度化・輸出促進を図る。



<現状と課題>

- 国内水産物の輸出の拡大など水産業の成長産業化に向け、これまで、流通・輸出拠点施設において、品質・衛生管理の高度化のための屋根付荷さばき、荷さばき・製氷・冷凍・冷蔵施設等の整備が進められてきた。
- 一方、既存施設の老朽化の進行や用地の非効率な利用が深刻となっており、水産物の流通機能の高度化に向けた共同利用施設整備の阻害要因となっている。

<今後の対応>

- 大規模に水産物を取り扱う拠点漁港において、漁港全体の統合利用・連携の促進、既存施設や漁港施設用地の再編・整備、共同利用施設の整備等の一体的な実施を支援する。

<拡充の内容>

※下線部は非公共事業の活用を想定し、以下を要する。

- ①漁港地区内利用・連携計画の策定
- ②漁港地区内既存施設や漁港施設用地の再編・整備
- ③岸壁、荷さばき所、製氷施設、冷凍・冷蔵施設、製氷機、水産物流通センター(冷蔵区内外を含む)の整備

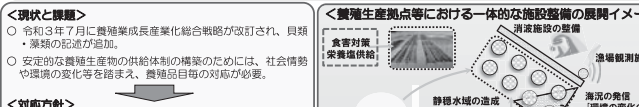
※ 採択要件は、水産物の年間取扱量300t以上とする。

○事業主体：国、都道府県、市町村、水産業協同組合

○補助率：既存事業と同様(1/2等)

養殖業成長産業化に向けた養殖生産拠点における一体的な施設整備

○養殖業の成長産業化に向け、海水温上昇等の海域環境の変化への対応、稚魚の中間育成環境の強化、消費地から産地への一次加工品の出荷要求等に対応するための共同利用施設の一体的な整備を可能とするともに、食害生物の駆除等の効果発現促進事業や養殖場としての活用のための海域環境等の調査実証事業を創設し、養殖業の生産性・収益性の向上を図る。



<現状と課題>

- 令和3年7月に養殖業成長産業化総合戦略が改訂され、貝類・藻類の取組が追加。
- 安定的な養殖生産物の供給体制の構築のためには、社会情勢や環境の変化等を踏まえ、養殖生産者の対応が必要。

<対応方針>

- 一体的な施設整備、調査事業や効果発現促進事業により、生産性・収益性の向上を図る。

<拡充の内容>

- 養殖業成長産業化総合戦略に基づき、養殖生産拠点等における以下の取組を追加
- ・養殖場としての活用のための海域環境等の調査
- ・海水取入れを行うための取水施設の整備
- ・産地や消費地から対応するための効果発現促進事業
- ・消費地からの一次加工品出荷の要求に対応するための荷さばき所、製氷施設、冷凍・冷蔵施設及び加工場の整備

○採択要件(下線部を追加)

- ①協議による養殖生産物の供給体制構築のための計画立案
- ②戦略的養殖品目又は戦略的養殖品目を相当程度(年間養殖生産量500t又は年間養殖生産高25億円以上)の規模で扱う養殖地域

○事業実施主体：国、都道府県、市町村、水産業協同組合

○補助率：既存事業と同様(1/2等)

令和3年度補正予算 水産関係は1272億円

令和3年度補正予算のうち、水産関係は、ポストコロナに向けた新たな資源管理の着実な実行と漁業経営の安定、コロナ禍や海洋環境の変化等のための水産業の成長産業化の促進、防災・減災、国土強靱化など安全・安心の確保対策に総額1272億円が計上された。

うち公共事業関係は、水産基盤整備事業や災害復旧事業等(水産関係分)を含み321億円を計上している。

令和3年度補正予算の概要は次のとおり。

一、ポストコロナに向けた新たな資源管理の着実な実行と漁業経営の安定

- 国産農林水産物等取組592億円
- 漁業経営セーフティネット構築事業89億円
- 特定水産物供給平準化事業20億円
- 水産業労働力確保緊急支援事業4億円
- 二、コロナ禍や海洋環境の変化等の中の水産業の成長産業化の促進
- 水産業競争力強化緊急事業
- 漁業の担い手確保・育成1億円、漁獲情報等デジタル化推進事業13億円、スマート農林水産業

の導入支援77億円の内数(農産局計上)

三、防災・減災、国土強靱化など安全・安心の確保

- 北海道赤潮対策緊急支援事業15億円
- 水産基盤整備事業(公共)切迫する地震、津波等の自然災害や激甚化・頻発化する台風・低気圧災害による被害を未然に防止するため、漁業地域において岸壁の耐震化対策、防波堤の耐風化対策、漁港施設の老朽化対策等を推進230億円
- 海岸堤防等の防災・減災対策(公共)南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の嵩上げ・補強等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の改修等を支援7億円
- 漁港関係等災害復旧等事業(公共)激甚化する台風や大規模な地震・津波等に備えた漁港・海岸の防災・減災対策、軽石の災害復旧等を支援44億円
- 韓国・中国等外国漁船操業対策30億円
- 沖縄外国漁船操業対策20億円

「水産日本復活へ」

大日本水産会 賀詞交歓会を開催



挨拶する白須会長

（一社）大日本水産会は、新年賀詞交歓会を1月5日、東京・赤坂インターコンベンションセンターで開催した。昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため着座形式とし、出席人数を絞った開催となった。

来賓として鈴木俊一財務大臣、林芳正外務大臣、宮崎雅夫農林水産大臣、宮崎雅夫農林水産大臣、自由民主党の石破茂水産基本政策委員会委員長、浜田靖一水産総合調査会会長、小野寺五典衆議院議員、舞立昇治参議院議員、公明党の横山信一参議院議員ほか衆参国會議員が参加し、水産庁からは神谷崇長官をはじめとする幹部ほか水産



年頭の挨拶

新年明けましておめでとうございます。本年が皆様にとって慶びの多い一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

ようやく終息傾向を見せていた新型コロナウイルスの状況ですが、感染力の強いオミクロン株の登場で、再び感染が拡大傾向を見せています。当面計画の検討にあたり、

協会といたしまして、情報収集に努めるとともに予防対策に留意して、昨年度は中止した全

水産業の発展、地域活性化へ

（公社）全国漁港漁場協会会長 橋本 牧

今年3月の閣議決定に向け引き続き活動を続けていくこと、新計画の発足後は、盛り込まれた様々な施策が着実に実行され、水産業の発展や地域の活性化を具現化していくことを目指して、漁

今年3月の閣議決定に向け引き続き活動を続けていくこと、新計画の発足後は、盛り込まれた様々な施策が着実に実行され、水産業の発展や地域の活性化を具現化していくことを目指して、漁

今年3月の閣議決定に向け引き続き活動を続けていくこと、新計画の発足後は、盛り込まれた様々な施策が着実に実行され、水産業の発展や地域の活性化を具現化していくことを目指して、漁

今年3月の閣議決定に向け引き続き活動を続けていくこと、新計画の発足後は、盛り込まれた様々な施策が着実に実行され、水産業の発展や地域の活性化を具現化していくことを目指して、漁

今年3月の閣議決定に向け引き続き活動を続けていくこと、新計画の発足後は、盛り込まれた様々な施策が着実に実行され、水産業の発展や地域の活性化を具現化していくことを目指して、漁

鈴木財務大臣、林外務大臣も出席

関係団体や企業トップら多数の水産関係者が出席した。開会にあたり、（一社）大日本水産会の白須敏朗会長は、令和4年度当初予算と令和3年度補正予算で3000億円を超える水産関係予算が確保されたことに謝意を示すと、

その後、歌手の八神純子さんによる「アオコンサト」が行われた。



沖縄県協会と水産庁の意見交換会の様子

沖縄県漁港漁場協会（会長・長瀬善一恩納村）は、12月17日（金）午後1時30分から那覇市内の沖縄県水産会館で「新たな漁港漁場整備長期計画の策定に関する水産庁との意見交換会」を開催した。

水産庁から安田大樹樹画課長補佐と菊池薫和係員が出席し、長瀬会長が「沖縄県は広大な海域に点在する海洋島嶼型であり、漁港は地域・経済社会を支える重要なインフラと

新長期計画の策定へ 水産庁と意見交換会

沖縄県漁港漁場協会

交換会を有意義な場としてい」と挨拶した。

意見交換会には出席者から▽省エネ施設整備への支援▽高度衛生管理型高棚き施設の採択要件の



愛媛県協会と水産庁の意見交換会の様子

「ANAクラウンプラザホテル」において、令和3年度第2回理事会・意見交換会を開催した。理由に委名全国漁港漁場協会、愛媛県協会の担当者らも出席し愛媛県では感染対策の状況が継続しているが、意見交換会での議題である、コロナ後を見据えた夢と活力のある新たな長期計画の策定と令和4年度予算の確保のため、水産関係者が連携協働して国への要望等を進めたい」と挨拶があった。続いて、森田正博全国漁港漁場協会事務局長が挨拶し、令和4年度予算編成の状況、漁港漁場漁村整備促進議員連盟の動向等を紹介した。中畑会長を議長に議事に入り、令和3年度事業報告（上半期）について原案どおり承認された。

愛媛県漁港漁場協会

愛媛県漁港漁場協会 議事は、12月20日（月）（会長・中畑保一 県議会）午後3時から松山市の

「ANAクラウンプラザホテル」において、令和3年度第2回理事会・意見交換会を開催した。理由に委名全国漁港漁場協会、愛媛県協会の担当者らも出席し愛媛県では感染対策の状況が継続しているが、意見交換会での議題である、コロナ後を見据えた夢と活力のある新たな長期計画の策定と令和4年度予算の確保のため、水産関係者が連携協働して国への要望等を進めたい」と挨拶があった。続いて、森田正博全国漁港漁場協会事務局長が挨拶し、令和4年度予算編成の状況、漁港漁場漁村整備促進議員連盟の動向等を紹介した。中畑会長を議長に議事に入り、令和3年度事業報告（上半期）について原案どおり承認された。